

東御市行政改革実施状況報告書(平成25年度及び期間全体)

(1)自主性・自律性の高い財政運営の確立

①経費の節減と収入の確保

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組及び成果	25年度の 推進状況	期間全体の成果	期間の 達成状況
1	収納体制の強化	収納対策センター	収納対策センターを市全体の収納に関する情報発信基地と位置付け、研修会等を行った中で、センターの持つ情報の共有を図った。保育料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の公債権について滞納処分依頼を受け、これら滞納事案について、財産調査を行った。住宅使用料では収納嘱託員に誓約者等の臨戸徴収を依頼し、定期的な徴収が滞ることのないようにした。 ○H25年度収納率（実績／目標） ・市税98.3％／98.2％ ・国民健康保険税94.1％／93.8％ ・保育料99.2％／99.4％ ・後期高齢者医療保険料99.1％／99.5％ ・介護保険料99.0％／99.2％ ・住宅使用料95.1％／94.9％ ・ケーブルテレビ使用料 99.3％／98.2％（数値は現年度分、4/末）	○	センターを中心に情報共有を図り、税以外の公債権における困難事案についての滞納処分を行い、差押による徴収、執行停止の判断をした。また収納嘱託員制度を有効活用した。ともに収納率の向上に繋がった。センターを中心に債権収納に関する情報発信と知識の習得を行っていく。公債権等の困難事案に関して、センターへの滞納処分依頼を活用する。収納嘱託員制度を利用した、定期的な徴収を図る。市が管理する私債権の債権放棄について、センターとして方向性を検討する。	一部達成
2	各種団体への補助金の見直し	企画財政課（全庁）	プラン内容に沿って、26年度予算編成を行った。 ・廃止 0件 0千円減 ・縮小 0件 0千円減 計 0件 0千円減	○	・廃止 5件 231千円減 ・縮小 2件 425千円減 計 7件 656千円減 継続的に補助金の見直しを実施した。今後も継続して取り組む。	達成
3	各種事業への補助金の見直し	企画財政課（全庁）	プラン内容に沿って、26年度予算編成を行った。 ・廃止 1件 18,000千円減 ・縮小 4件 12,824千円減 計 5件 30,824千円減	○	・廃止 3件 18,750千円減 ・縮小 5件 12,888千円減 計 8件 31,638千円減 継続的に補助金の見直しを実施した。今後も継続して取り組む。	達成
4	受益者負担金の見直し	企画財政課（全庁）	26年4月1日からの消費税率引上げ分の転嫁を踏まえた受益者負担金見直しの検討を行い、公営企業(上水道、下水道及び市民病院)等の料金を改定した。	○	施設に係る費用の実情を把握することができた。27年10月の消費税率再引上げを見据え、26年度に再度検討を行う。	一部達成
5	中長期財政計画の策定	企画財政課	25年度から35年度までの長期財政見通しを策定した。計画的な事業推進に伴い、起債借入額の増額とともに、基金の積み増しが図られた。	→	長期財政見通しの策定により、安定した行政運営が図られた。今後も継続して取り組む。	達成
6	可処分財産の売却（不動産）	総務課	4件（常田3件、滋野1件）の売却の公募を実施。常田1件、滋野1件、応札者あり。御牧原保育園の跡地利用について、地元要望に基づいてNPO法人に貸付け。	◎	応札者のなかった物件については単価等を見直し継続して販売をするとともに、その他の土地についても条件が整い次第随時公募をし販売していく。	一部達成
7	可処分財産の売却（動産）	総務課	各課から不用物品処分調書が提出された都度、売却可能財産かどうかの判定を行った。公用車、備品とも該当物件なし。	○	適正な物品処分はもとより、公用車及び旧図書館の不用備品を売却したことにより、自主財源の確保ができた。	達成
8	予算編成手法の見直し	企画財政課	26年度予算編成において、25年度経常一般財源に対し、20,000千円を削減する枠配分を実施した。各部署で経常一般財源の削減に努めたが、消費税率引上げ分(3%)の影響から、44,832千円の増加となった。	→	・目標額 80,000千円 ・達成額 15,317千円 期間全体では削減の成果はあったが限界感があるため、今後は枠配分の継続と併せスラップ＆ビルドに努める。	達成
9	広告料収入の検討	企画財政課	共通公用封筒、広報紙、HPで広告掲載を行った。 ・広報掲載料 ・広報紙483千円 ・HP189千円 計 672千円 ・広告掲載封筒 ※寄附方式 ・長形3号3万枚 ・角型2号 1万枚 ・窓口用2.8万枚	○	・広報紙 1,449千円 ・HP 567千円 計 2,016千円 小額だが安定した収入が確保された。 26年度以降は、新たな広告料収入に取り組む。	一部達成
10	新公会計制度による財務諸表整備	企画財政課	24年度連結財務書類を25年12月に作成し、26年4月に広報、HPで公表した。	→	財政状況の把握及び市民への公表ができた。 26年度以降も継続して取り組む。市民にとってわかりやすい公表の方法を検討する。	達成

②入札契約制度の適正化

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の 推進状況	期間全体の成果	期間の 達成状況
11	総合評価落札制度の本格導入	総務課	工事において、1件実施した。	○	実施箇所の適正な選定等を含め継続して実施していく	達成
12	事後審査型一般競争入札の本格導入	総務課	平成25年10月より1千万円から500万円以上の工事に拡大し適用した。一般競争入札3件、事後審査型一般競争入札19件を実施した	○	対象金額の引き下げにより、対象工事件数が増加し制度として定着してきており、適正な一般競争入札が実施された。	達成
13	最低制限価格に関する要綱の策定	総務課	低入札調査基準価格、失格基準価格と併せ、算定式（内規）の一部改正を行った。	○	最低制限価格の内規作成等により、適正価格での一般競争入札落札がされた。 内規非公表（最低制限価格不明）により、くじ引き落札もないことから、今後も継続して実施していく。	達成

③公営企業等の経営健全化

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の 推進状況	期間全体の成果	期間の 達成状況
14	経営健全化計画の推進と公表（市民病院）	市民病院	他の医療機関との連携による患者の受け入れ。地域の医療機関としての役割を果たすための診療体制の見直し。医業収益は、入院・外来ともに前年度実績よりも増加しているが同時に医業費用も増加している。	○	公立病院改革プランに盛り込まれた対策について実施してきた。一部未達成の項目もあり、期待どうりの成果は得られなかったが、収入増・病床利用率の向上、透析利用率の向上が図られた。  国での医療機関の機能分化や連携、在宅医療の充実を推進しているほか、佐久医療センターの開院に伴い当院は地域の一次医療機関と三次医療機関との間を担う重要な役割が明確になっており、具体的な経営戦略が必要。  公立病院改革プランが平成25年度で終了。新たな経営健全化計画が必要。平成26年度において、コンサルを実施し新たな計画を作成。引き続き病院経営の健全化を図る。	一部達成
15	経営健全化計画の推進と公表（上水道）	上下水道課	新水源として、西入浄水施設建築工事施工中、平成26年6月末竣工予定。	→	民間委託の実施により人件費の削減が図られた。 今後は計画的な施設の長寿命化に取り組む。	一部達成
16	経営健全化計画の推進と公表（下水道）	上下水道課	東部浄化センター脱臭棟内の担体交換工事及び中央監視制御設備改築更新工事に着手。（2ヵ年継続事業） 東部地区下水道管理施設の長寿命化に係る調査を実施。	→	民間委託の実施により人件費の削減が図られた。 処理場を含む下水道全般施設の改築更新（長寿命化）について、緊急性の高い箇所から実施できている。	一部達成
17	診療科目の見直し	市民病院	常勤医師の異動はあったが、新たな診療科を必要としなかったため変更なし。	→	今後も、常勤医師等の異動の状況により診療科の見直しを行う。	一部達成
18	小児医療体制の整備拡充	市民病院	小児科医を募集中だが、常勤医確保ができていない。	○	今後も引き続き確保に努める。	未達成
19	病床利用率の向上	市民病院	紹介患者及び外来患者の入院への移行を進めた。	○	平成23年度 75.7% 平成24年度 71.4% 平成25年度 78.4% （目標：80%）  今後も医師確保、ベットコントロール等状況に応じた対応を行う。	一部達成
20	透析病床の利用率の向上	市民病院	紹介患者の受け入れを行った。	○	平成23年度 32人 平成24年度 41人 平成25年度 39人 （目標：50人程度）  患者数は、40人前後で推移している。また、通院患者の送迎手段の確保等が課題となっている。	一部達成

21	市内水洗化率の向上	上下水道課	合併浄化槽の設置に補助制度を活用し推進を図った。未水洗化宅へアンケート調査を行った。平成25年度は26基の合併処理浄化槽設置があった。下水道の接続も新築を含め149件あり、水洗化率は0.56%アップの91.91%となった。	→	H23～H25までの3年間で63基の浄化槽設置があった。下水道の接続も382件あり、水洗化率は1.64%アップの91.91%となった。今後はアンケート調査を基に対応を検討するとともに、合併浄化槽の設置に補助制度を活用し推進を図る。	一部達成
22	負債額の減少（土地公）	土地開発公社	未売却となっている住宅団地を実勢単価で個人へ、工業団地等については簿価で市へ売却したほか、三セク債を活用し2号業務用地を市へ代物弁済した。 ①三セク債活用による負債額の減▲3,139,100,000円 ②市の買戻しによる負債額の減▲557,468,032円 ③個人への売却による負債額の減▲37,659,000円（5件）	○	1号業務用地の借入金返済を行い負債額を減少させる。	達成
23	経営状況及び事業内容等の公表（土地公）	土地開発公社	6月議会全員協議会で事業及び経営状況報告をし、2月には公社予算の報告を行った。	○	市による買戻しを計画的に行い、負債額の減少に努める。	達成
24	先行取得用地の計画的な買い戻し	総務課	羽毛山工業団地の一部買戻しと前久保住宅団地、下平（鞍掛）住宅団地の買戻しを実施。 羽毛山工業団地 買戻し面積 155,379㎡ 買戻し金額459,574,258円 前久保住宅団地 買戻し面積 24,928㎡ 買戻し金額 86,746,403円 下平（鞍掛）住宅団地 買戻し面積 920㎡ 買戻し金額 11,147,371円	→	土地開発公社と調整を図りつつ計画的に実施していく。	達成
25	出資法人に対する職員数、給与情報公開の要請	商工観光課	・職員数については、公表を行った。 ・給与情報については、公表をする方向で準備を進めており、形式について検討している。	○	公表に向け成果をあげており、継続して取り組みたい。	達成
26	出資法人に対する指導・助言の実施	商工観光課	・振興公社の定例打合せや、施設長会議に加え、発生した課題に対し随時打合わせを行うことで、事業内容や課題等に対応した。	○	適切な指導・助言をする機会が増えた。打ち合わせの機会を増やす努力を継続したい。	達成

## (2)簡素で効率的な行政経営の確立

### ①民間委託の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の推進状況	期間全体の成果	期間の達成状況
27	P F I 手法導入の検討	企画財政課	他市町村等の情報収集を行った。 ⇒導入事例がなかった。	△	P F I 手法が浸透していない現在、指定管理制度を主軸に民間委託の推進を行っていく。	未達成
28	公営住宅管理の民間委託の検討	建設課	県営住宅を管理受託している県住宅供給公社から当市の規模での受託の可能性及び効果について意見を求めた。委託費用が現状の人件費を下回ることは困難との結果。委託による効果が期待できない。	○	現状のまま市で管理する。	達成
29	上下水道窓口業務等の民間委託	上下水道課	平成23年4月1日より料金等取扱業務委託（料金センターの設置）を最終年。 ・人件費の削減 ・未収金の発生抑制、収納率向上 ・委託業務の検証	→	効率的な行政経営を目途とした民間委託の推進及び導入を図り、目的は達成し一定の効果も得ている。今後は、取組みを検証しながら更なる効率的な経営を模索したい。	達成
30	体育施設の指定管理者制度の導入	生涯学習課	24年度に引き続き、（特非）東御市体育協会を指定管理者として、体育施設及び中央公園の管理運営について専門性を活かし、施設の経費の効率的・効果的な活用を図り、開館時間の延長・予約受付時間の延長等、利用者本位のサービスを提供してきた。	→	指定管理者のコスト意識高揚、創意工夫により光熱水費、修繕費、人件費の削減がなされ指定管理前のH22年度に対して3年間累計で3,938千円の施設管理支出削減がなされた。一方予約時間の延長や月曜日の施設開放等の市民サービスの向上を図ったことにより、H22年度に対して3年間累計で2,871千円の使用料収入の増加がなされた。引き続き指定管理者の専門性を活かして市民サービスの向上と経費の削減に取り組んでいく。	達成

### ②窓口・行政サービス向上の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の推進状況	期間全体の成果	期間の達成状況
31	新庁舎へのエレベーターの設置	総務課	法定検査等必要な点検を行い常に安全に利用できるよう努めた。体の不自由な方やお年寄りなどが庁舎内を移動しやすい環境が整った。	→	乗り口と降り口が違う着床階があるため、今後状況を見ながら必要に応じて音声案内の仕方を検討する。	達成
32	新庁舎各フロアへの多目的トイレの設置	総務課	適正な維持管理に努め、常に快適な環境で利用して頂くように努めた。体の不自由な方たちや子ども連れ、妊婦の方たちが利用しやすい環境が整った。	→	利用者の声を聞きながら必要に応じて改善をしていく	達成
33	新庁舎へのローカウインターの配置	総務課	市民の皆さんが落ち着いて相談ができる環境が整った。	→	利用者の声を聞きながら必要に応じて改善をしていく	達成
34	舞台が丘周辺施設の案内の充実	総務課	工事の進捗状況や組織変更等、状況に応じて都度修正を行ってきた。	→	適宜適切な案内が必要となる。道路工事完了までは仮設案内板での対応となる。	達成
35	舞台が丘周辺施設への駐車場の確保	総務課	中央公民館南側駐車整備工事を行った。屋根付の身障者用駐車場5台分が新たに確保できた（工事前 屋根なし2台）. 全体台数（57台）は増えなかったが、1台当りの駐車スペースも正規なサイズが確保できた。電気自動車スタンド用を1台確保。	○	H26年度は旧商工会館跡地を整備予定。その他、計画道路の工事に合わせ実施予定	一部達成
36	市役所各部署の外国語表記の導入	総務課	組織改正等必要に応じ、都度修正を行ってきた	◎	必要に応じ各施設の整備、改修に合わせ、施設管理を行う担当部署で対応していく	達成
37	外国人生活相談の推進	市民課	1,075件の相談、対応ができた。	○	景気の低迷により雇用不安が広がっているため、雇用に対する相談及び支援が必要。また、学校生徒と家族会を重点とした対応も行う必要がある。	達成
38	東御市接遇マニュアルの周知実施	総務課	全職員が所持している（さらに、文書管理へ登載） 6,11月さわやか行政推進強化月間として、マニュアルを活用し確認を行った。	→	マニュアル以外にも新たな取り組みも進められており、引き続き意識の向上を図っていく。	達成
39	電子申請の拡充の検討	総務課	観光資料の送付手続きの電子化を実施（H25,5月～）。H25年度申請件数20件。	○	必要に応じて追加する	達成

### ③行政評価制度の確立

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の推進状況	期間全体の成果	期間の達成状況
40	特別重点事業管理制度の実施	企画財政課	平成24年度26事業の評価結果を5月7日開催のまちづくり審議会に諮り制度も含め意見をいただいた。市報6月号、ホームページへ公表を行った。	→	各前年度事業評価数83事業 成果重視の行政経営へ職員意識の転換を促すことに一定の成果があった。 評価の活用まで踏み込むことが課題である。 計画→実施→評価→改善のサイクルを確立する必要がある。	達成
41	新規事業評価の実施	企画財政課	実施計画に合わせて新規48事業を実施し、その結果を予算編成に反映させた。	→	評価新規事業数138 限られた行政資源の選択と集中、効果的・効率的な分配という視点から、本取り組みは有効であり、継続の必要がある。	達成
42	継続事業評価の実施	企画財政課	平成25年度対象69事業について年度当初に事業目標を設定し、中間の進捗管理をした。また、平成24年度分の評価を7月に行政評価委員会で評価し、予算編成に繋げた。	→	評価継続事業数225 実際にスクラップ＆ビルドされた事業は、9事業と少数であったが、成果重視の行政経営へ職員意識の転換を促すことに一定の成果があった。	達成



④環境への配慮

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の 推進状況	期間全体の成果	期間の 達成状況
43	新庁舎への太陽光発電システム導入	総務課	発電された電力はすべて自家消費した	→	冬季の降雪時はパネル上の除雪が必要。25年度の総発電量約45,000kw。電気料金に換算して約55万円程度の節減ができた。	達成
44	新庁舎における雨水利用の促進	総務課	庁舎周辺の植栽への散水用として利用	→	冬期間の維持管理が課題	一部達成
45	高効率冷暖房システム導入の検討	総務課	タイマー制御の見直し等必要な設定変更等を随時行い職場にあった運転制御がされるよう調整した	→	個別管理となるため、個々の管理を適正に行うことが要求される	達成
46	東御市役所地球温暖化防止実行計画の推進	市民課	市役所ISO14001マニュアルに沿って目標の設定、実施及び監視、監査、見直しを行った。市役所のエネルギー等使用量を計測、二酸化炭素換算を実施した。H24年度以下という目標に対し7.0%減となり、目標達成した。	○	平成23年度は目標に対し3%減、平成24年度は4.9%増、平成25年度は7.0%減であった。また、期間中の庁舎移転・改築により施設で使用するエネルギーの種類に大幅な変動があった。今後、省エネに配慮した新庁舎（LED照明、灯油等排出二酸化炭素の多いエネルギーから電気への転換）において更なる二酸化炭素削減を図りたい。	達成
47	グリーン購入の拡大	総務課	グリーン購入の販売ルートに載っている事務用品については実質100%達成済であるが、雑貨、生活用品については、競争見積合わせにより実施したが拡大することはできなかった。	→	グリーン購入の販売ルートに載っている事務用品については実質100%であるが、雑貨、生活用品の調達品目の拡大が課題であり、事務用品、雑貨、生活用品共に、価格が高いため費用面での折り合いをつけることが課題である。	達成

(3)地域主権時代に対応した組織編成と職員管理の確立

①適正な定員の管理

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の 推進状況	期間全体の成果	期間の 達成状況
48	第2次定員適正化計画の策定・推進	総務課	○病院を除く部門における職員数 H26.4.1計画目標 262人 H26.4.1実績 268人	→	引き続き、第三次定員適正化計画（H26～30）に基づき、職員数の計画的かつ適正な管理を行う。	達成
49	女性職員の積極的な登用	総務課	○女性管理職の職員数 一般行政職 17／79 (21.5%) 医療職 10／25 (40.0%) 合計 27／104 (26.0%) 【参考】H25 24%	○	平成33年度までの男女共同参画推進基本計画に基づき、引き続き性別に関係なく、能力に応じた女性職員の登用を図る。	一部達成

②組織の見直しと強化

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の 推進状況	期間全体の成果	期間の 達成状況
50	継続的な組織の見直し	総務課	行政組織検討委員会（幹事会を含む）の開催 4回 組織体制の変更等協議	○	期間中に行政組織検討委員会を設置し、最適な行政組織を構築するための見直しに取り組んだ。引き続き、必要に応じて随時見直しを行う。	達成
51	保育園の統合	子育て支援課	・H25.4.2に滋野保育園開所。 ・和保育園新園舎完成済み。H26.4.2から開所予定。	○	統合により施設の充実及び運営の効率化が図られた。 なお、和保育園の周辺道路整備のあり方についての検討が必要。	達成
52	地方税共同化の検討	税務課	①家屋評価業務の共同化は当面見送られている。 軽自動車登録、異動データの電子化はH23.10から開始されている。 その他の課税業務の共同化については、検討されていない。 ②長野県地方税滞納整理機構へ、市税等の大口困難案件を移管し、積極的な財産調査及び滞納処分を進めた。（10件移管） 移管に伴う徴収成果 ・滞納整理機構が徴収した額：1,352千円(4/末現在) ・市からの移管予告通知により自主納付された額：千円(4/末現在)	→	①H23.10から軽自動車登録、異動データの電子化が開始された。 家屋評価業務の共同化は当面見送られることになった。 その他の課税業務の共同化の予定はない。 ②移管による成果(H23～H25) ・滞納整理機構が徴収した額：28,582千円 ・市からの移管予告通知により自主納付された額：26,161千円 この徴収により、収納率が向上するとともに、困難案件が減少した。 引き続き、滞納整理機構への移管を積極的に進める。	一部達成
53	庁内人事における公募制度（F A 制）の検討	総務課	・自己申告制度の実施 ・プロジェクトの設置はなかったが、県等への派遣については、公募を実施した。	○	県等への派遣については、引き続き公募を行い、職員のモチベーションの維持向上を図る。	一部達成
54	民間からの中途採用の推進	総務課	H25.4.2～H26.4.1の採用の内、職務経験を参考に採用した者 一般行政職 4名 保育士 2名 給食調理員 1名 市民病院 1名	→	期間中、20名の民間からの中途採用を行った。引き続き、中途採用の継続を検討する。	達成
55	退職者再任用制度の活用	総務課	定年退職者を対象とした東御市再雇用職員設置要綱を新設。H26.4.1付けで同要綱に基づく任用を3人行った。	→	新たな制度の創設により、今後適正な運用に努める。	達成

③人材育成の強化

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の 推進状況	期間全体の成果	期間の 達成状況
56	職場内研修（O J T）の推進	総務課	職員研修計画により実施した。	→	平成20年度から運用する「人材育成基本方針」の見直しを検討する。	一部達成
57	職場外研修（O F F － J T）の積極的な活用	総務課	職員研修計画により実施した。	→	平成20年度から運用する「人材育成基本方針」の見直しを検討する。	達成
58	研修記録の管理体制の構築	総務課	・平成22年10月以降の研修参加状況を記録管理 ・毎年、自己申告書提出の際、評定者へ提出	→	研修記録の管理体制の構築は達成した。	達成
59	勤務評定制度の定期的な見直し	総務課	・評価項目の変更無 ・組織等の変更に伴う評定者の見直しを実施	→	平成26年度から評定期等の見直しについて、組合と取り組む予定。	達成
60	評定者・被評定者研修の拡充	総務課	研修参加者数 ・新規採用職員 20人 ・新任係長等 10人 ・被評定者 145人 ・評定者 90人 合計 265人 (延べ人数)	→	異動、昇格等により評定者が代わっていくことから、研修は継続する。	達成
61	各種手当の見直し	総務課	・住居手当廃止（H24年度末）	○	住居手当以外の各種手当について、引き続き見直しの検討を行う。	達成

④総人件費の抑制と福利厚生事業の見直し

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の 推進状況	期間全体の成果	期間の 達成状況
62	時間外勤務の縮減	総務課	時間外勤務時間 32,148時間（H24年度対比3.3%減） H24年度対比3.3%減	○	職員の健康管理面からもあわせて、引き続き時間外勤務の縮減に努める。	一部達成
63	臨時職員等の配置基準の見直し	総務課	・新年度予算要求に合わせ、臨時職員の採用計画書を提出 ・任用基準作成し、H24.4から運用開始 (最長任用年限、定年年齢等)	→	平成24年度に作成した任用基準に基づき、引き続き適正な配置に努める。	達成
64	福利厚生事業の見直し及び状況の公表	総務課	・市職員の給与等の公表の中で実施。 ・永年勤続者に対する旅行券交付の運用を見直した。	○	公費負担の適正化を図るための見直しを継続する。	達成

65	職員の健康管理の徹底	総務課	・上半期経過後、所属長が個人の受診状況を確認し、受診勧奨を行った。さらに、自己申告(面談)の際、再確認し、健康状態を把握した。 ・職場復帰については、個々の状態に応じ、主治医と相談しながら行った。	○	メンタルヘルス対策は、複雑多様化している中で、継続して取り組んでいくことが必要。	一部達成
----	------------	-----	---	---	--	------

(4)市民との協働体制の確立

①市民参画の拡充

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の推進状況	期間全体の成果	期間の達成状況
66	パブリックコメントの積極的活用	企画財政課	市民に理解しやすいものとするために計画の公表方法、閲覧場所、提出意見の反映状況の明確化などの改善を図り、庁内統一する中で4件の計画を実施した。	→	実施計画数16 統一した公表方法を徹底し、各課で対象計画が該当する場合に積極的に実施する。	達成
67	各種審議会での委員公募の推進	総務課	公募実施委員会数 5/35 公募委員数 10人	→	多くの市民の声を行政に反映させるため、各種審議会委員の公募の推進を継続する。	達成
68	各種審議会等への女性委員の参加拡充	総務課	女性の登用状況 行政委員会 21.1％ 附属機関 29.3％ 計 28.6％ 要綱等に基づく委員会等を含めると、 48.2％	→	引き続き、女性の登用を推進し、社会参加の拡充を図る。	達成
69	ワークショップ手法導入の検討	企画財政課	小学校区単位の地域づくり会議、基本計画策定会議において、ワークショップを実施をした。	○	少しづつではあるが、ワークショップ手法による市民参加意識の向上が図られているが、職員育成に時間を要する。	一部達成

②情報公開の推進と広聴の充実

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の推進状況	期間全体の成果	期間の達成状況
70	ホームページの適時掲載と内容の見直し	企画財政課	①24年度末にリニューアルしたホームページの運用を開始した。リニューアルにより、音声読上げ機能や文字の配色を変更し視覚障害の皆さんへの情報提供が可能になった。 ②大雪の際に道路状況や公共施設の閉館情報等を掲載した。災害情報の発信により、市民生活への影響を軽減できた。 ③ホームページの研修において、各課で複数受講できるようにした。また、初任者と経験者に区分し、研修内容を充実させた。	→	成果としては、リニューアルの実施などにより、増加傾向である。 (アクセス回数) H21年度 250,540回 H25年度 277,283回 ※H22年度は数値不明 今後の取り組みとして ①ホームページによる公聴が可能か検討する。 ②災害時の情報発信体制の整備を実施する。 ③各課で情報発信に差があるため、スキルの向上に努める。	達成
71	「FMとうみ」を活用した情報提供の検討	企画財政課	①昨年に引き続き、行政とエフエムとうみの情報交換の場として、二度の会議を設て運営方法等の協議を実施した。 ②新規に火曜日の11時から「そよ風にのせて」のコーナーを立ち上げた。 ③夏季の大雨や大雪の際に、道路状況等、災害情報の緊急情報配信を実施した。	○	成果として、市民の市政への参加を促すため、行政情報の発信として図書館や保健関係の番組を定例化させた。 今後は、区等の団体が活用できる番組の設置や地域活動情報の発信を行い、地域活動などの情報伝達に市民が参加することを通して、市政への関心を高め、市政への市民参加を図る。 (参考) ラジオ配布数の推移 H24年度：70％ H25年度：72％	達成
72	情報公開条例に基づく実施状況の公表	総務課	ホームページへの掲載	→	今後も継続して公表していく。	達成
73	個人情報保護条例の適正な運営状況の公表	総務課	ホームページへの掲載	→	今後も継続して公表していく。	達成
74	ふれあい市長室、私のひとことの充実	企画財政課	ふれあい市長室を4回実施（16組33人）、私のひとは2回実施（48件、要回答25件）、市報等で実施状況をお知らせした。	→	ふれあい市長室42組、私のひとこと185件 開催日程の広報を、市報、エフエムとうみ等で行い市政参加の拡大を引く続き図る。 全体的に参加人数が減少傾向にある。 「ふれあい市長室」について、テーマを決める等参加しやすくする。 「私のひとこと」の開催数を4回とする。	達成
75	新たな広聴機能の検討	企画財政課	アンケート結果を反映した第2次総合計画を策定した。	○	総合計画策定時には市民アンケートを実施することとするルール化の確立 SNSを利用した新たな広聴機能を検討する。	一部達成

③市民と行政の協働体制の確立

No.	集中改革プラン	担当部署	25年度の取組み状況	25年度の推進状況	期間全体の成果	期間の達成状況
76	自主的な地域づくり活動への支援	地域づくり支援室	①地域づくり活動補助 4団体：1,964千円補助 ②新規ボランティア団体、NPO法人に対する活動支援：HPの紹介欄の更新 ③備品貸出制度：21件	○	①地域づくり活動補助 9団体：4,121千円補助 ②新規ボランティア団体、NPO法人に対する活動支援：HPの紹介欄の更新 ③備品貸出制度：89件 ④その他 「地域づくり支援室」が設置(H25.4月～)され、団体の活動支援が効果的に行えるようになった。 【今後の取組】 市民活動団体が活動しやすい環境づくりに努める。（第3次集中改革プランで継続）	達成
77	小学校区単位のコミュニティ組織づくりの検討	地域づくり支援室	①滋野地区 地区を総括する新たな地域づくり組織「しげの里づくりの会」が発足（5月） ②北御牧地区 組織検討会議：10回開催（地域づくり組織の体制（案）がまとまる） ③祢津地区 地域づくり研究委員会：8回開催（地域づくり組織の体制（案）がまとまる） ④和地区 地域づくり検討会：4回開催 ⑤田中地区 区長会長会での市側からの説明：1回開催	○	①滋野地区 地域づくり組織が発足し、各種団体が連携することで、地区内の意見がまとまりやすくなり、重複していた市民労力が軽減された。 ②北御牧及び祢津地区 組織化に向けての意見がまとまった。 ③和及び田中地区 具体的な動きにまでは至っていない。 【今後の取組】 引き続き、組織運営支援及び組織化支援を行い、協働のまちづくりにつなげていきたい。（第3次集中改革プランで継続）	達成
78	協働のまちづくり推進計画の策定・推進	地域づくり支援室	引き続き、推進計画に基づき、小学校区単位の地域づくりをはじめとした市民協働を推進するための様々な施策を実施した。	○	市民活動団体が活動しやすい環境づくり等を行う施策を実施することで、協働のまちづくりの方向性を市民に示すことができた。 【今後の取組】 引き続き、推進計画を更新していく。（第3次集中改革プランで継続）	一部達成
79	地域づくりサポーター制度の活用促進	地域づくり支援室	①サポーターの実態調査に基づき、サポーターの全体会議を開催した。 ②大雪による各区の状況調査、区の再編会議の支援、情報提供等多岐にわたって活動を実施した。（サポーター活動の回数：112回）	→	①職員の地域づくり支援に対する意識改革が図られた。 ②サポーター活動を通じて、市民との信頼関係が高まった。（サポーター活動の回数：3年間で計231回） 【今後の取組】 次年度から小学校区単位の地域づくり組織との連携を考えていく。	達成